

# 博士学位論文審査要旨

2021年1月16日

論文題目： 内発的イノベーションによる地域づくりの実践的研究

学位申請者： 松原 明美

審査委員：

主査： 総合政策科学研究科 教授 今里 滋

副査： 総合政策科学研究科 教授 岡本 由美子

副査： 総合政策科学研究科 准教授 佐野 淳也

要 旨：

本論文は、人口減少や少子高齢化等の衰退の危機に瀕した地域において、住民のセルフ・イノベーションのポテンシャルに着目し、そのポテンシャルを引き出し地域活性化の手段として実装し、その地域の内発的発展に結びつけていく手法を、自ら開発した Self-Anchoring Method (SAM = 自己同一性発見法) に加え、ミャンマーの<sup>かいほつそう</sup>開発僧から現地で学んだ住民の意識変革モデルに求め、大阪府豊能町における社会実験を通じて、その実効性を実証したものである。

本論文は全8章で構成されている。まず第1章において、研究の背景・動機、目的、方法等を提示した後、第2章では、研究の引照枠組となる内発的発展論に、とりわけ住民の内発的可能性を重視した鶴見和子のそれに、着目し、その変遷を整理し、研究に応用できる概念的ツールとして再構成している。

第3章では、個人の内発的発展を促進する手段を自己教育に求め、ミャンマー現地に赴き、そこで地域開発の実践に取り組んでいる<sup>かいほつそう</sup>開発僧や村民に対するヒアリング調査から、住民の意識変革モデルを抽出し、それを日本での地域づくりに適用するプロトタイプとして再構成する準備作業を行っている。

第4章では、筆者が考案し永らく実践してきた自己開発のための研修プログラムの中で開発された SAM とミャンマー型モデルとの融合を試み、それを筆者独自の「わたし研究室」モデルとして提示している。

第5章は、そのモデルを大阪府豊能町に適用した、「女性活躍人材育成事業」とよのわたし研究室」という社会実験の記述である。

第6章は、この事業に参加した女性住民の意識の変化をアンケート調査によって M-GTA を用いて、①参加者のアイデンティティの形成、②自利利他の精神の醸成、および③相互扶助意識の向上について克明に分析し、内発的イノベーション・モデルとしての「とよのわたし研究室」の有効性を検証している。

この社会実験の結果を受けて、第7章では、個々人の内面における自己革新を引き出す、独自の「内発的イノベーション地域づくりモデル」を提示している。

最後に、第8章において、研究の総括を行い、その意義、課題、および展望を述べて、論結している。

本論文は、第8章第3節で自ら指摘しているように、モデルの実践的適用例が豊能町に限られ、しかも、折からのコロナ禍で参加住民の十分な伴走支援が行われなかった等の課題は残っている。

しかし、それは、筆者が開発した SAM とミャンマー現地にまで足を運んで自家菜籠中の物とした住民の意識改革モデルを融合させた地域づくりモデルの独自性とソーシャル・イノベーション学的意義を損なうものでは決してない。よって、本論文は、博士（ソーシャル・イノベーション）（同志社大学）の学位論文として十分な価値を有するものと認められる。

## 総合試験結果の要旨

2021年1月16日

論文題目： 内発的イノベーションによる地域づくりの実践的研究

学位申請者： 松原 明美

審査委員：

主査： 総合政策科学研究科 教授 今里 滋

副査： 総合政策科学研究科 教授 岡本 由美子

副査： 総合政策科学研究科 准教授 佐野 淳也

要 旨：

学位申請者に対する総合試験は、2021年1月16日午後4時30分から午後5時30分まで、志高館SK119教室において、公聴会方式により、口頭試問を実施した。総合試験では学位申請者が約30分間論文の概要についてのプレゼンテーションを行い、その後約30分間、学位申請者と審査委員との間で質疑応答を行った。

審査委員からは、自ら開発した Self-Anchoring Method (SAM=自己同一性発見法) とミャンマーの<sup>かいほつそう</sup>開発僧から現地で学んだ住民の意識変革モデルを融合させた筆者独自の「わたし研究室」モデルの実効性や社会実験の分析結果の妥当性等について質疑があったが、学位申請者の応答はいずれも満足いくものであり、松原氏の十分な研究能力と専門知識を確認することができた。

また、外国語能力については多数の英語文献を利用しており、その理解、引用、参照においても誤りがないことを確認し、研究に必要な外国語能力は十分であると判断した。

よって、総合試験の結果は合格であると認める。

# 博士學位論文要旨

論文題目： 内発的イノベーションによる地域づくりの実践的研究

氏名： 松原 明美

要旨：

本研究の目的は、人口減少・少子高齢化など多様な課題を抱える地域において、住民の可能性を地域の資産と捉え、「個人の内発的発展」を促進する自己教育を重視した、新たな地域づくりモデルを提案することである。「個人の内発的発展」とは「潜在していた可能性を自覚し、アイデンティティを形成することで人間的に発展、成長する営み」のことを指す。本研究では、「個人の内発的発展」を促進することを通して、新しい地域の価値を創造していくことを「内発的イノベーション」と名付け、文献研究や先行事例の調査を通して仮説的な地域づくりモデルとなるプロトタイプ（原型モデル）を構築した。そのうえで、社会実験を通してプロトタイプの検証を行い、実践から得られた知見を踏まえて「内発的イノベーション地域づくりモデル」の提案を行った。

第1章では、研究の背景として地域住民一人ひとりの潜在的可能性に着目した地域づくりの必要性を述べ、「『個人の内発的発展』を促進する自己教育とはどのようなものか。また、そこから見出された可能性を地域で成長・発展させるためには、行政や社会起業家、NPO 等の中間支援団体はどのような関わり方や支援方法が考えられるか」をリサーチクエスチョンに設定したうえで、本研究の枠組みを整理した。

第2章では、住民の潜在的可能性に着目した地域づくり論の先行研究として、社会学者の鶴見和子によって提唱された内発的発展論に焦点を当て、その展開を整理した。1970年代に近代化論への対抗理論として提唱された内発的発展論は、人間の十全な可能性の発揮をめざした発展論という点にその特徴がある。本章では、多系的発展を提唱する社会変動論として生み出された鶴見の内発的発展論が、晩年には個人の潜在的可能性が地域発展の起点になることを示し、地域に暮らす一人ひとりのうちなる可能性を拓く理論として深化していることを確認した。一方で、その理論を実現する具体的な方法論が示されていないことを指摘した。

第3章では、「個人の内発的発展」を地域で促進するための実践方法として、住民同士の相互学習によるアイデンティティ形成を促進する自己教育を、地域の社会教育活動に取り入れることが、地域で個人の内発的発展を促進する鍵になりうることを示した。そのうえで、そうした個人の内発的発展を促進する自己教育を基礎に地域づくりを行う事例として、東南アジアで展開される、「開発（かいほつ）」という仏教思想に基づいた地域開発の調査研究を行った。開発（かいほつ）とは、「社会や個人が本来のあり方や生き方に目覚め、共生のために、自らの潜在能力を開花させ、人間性を発現していく物心両面における内発的な実践」を意味する仏教的概念である。その実践は、「開発僧（かいほつそう）」と呼ばれる社会開発に取り組む上座部仏教徒の僧侶によって先導され、瞑想や説法を通じて住民の潜在能力の開花を促す「心の開発（かいほつ）」は物的開発の基礎と位置づけられる。本研究では、ミャンマーにてフィールド調査を実施し、現地の開発僧と村人へのインタビュー調査を通じて、その地域開発のプロセスや詳細をM-GTAを用いて分析を行った。その結果、開発僧は村人の心の開発から地域開発に取り組み、並行して雇用創出や起業支援などの村人の自立支援を行いながら、村人の潜在的可能性の創発を促進していることがわかった。また、心の開発と自立に向けた実践の双方を行うことで、開発僧や村人、村人同士に

相互扶助の関係性が生まれ、その関係性を基盤に、村人の経済的自立や地域を担う人材の創出が達成されている様子がうかがえた。最後に、以上の調査結果を踏まえて、日本での実践を想定した地域づくりモデルのプロトタイプを提示した。この地域づくりを実践することで、住民のアイデンティティの形成と自利利他の精神が醸成され、住民同士の相互扶助が生まれて、地域の社会関係資本の醸成や活動人口・関係人口の増加等などの地域の発展が促進されると、仮説的に提示した。

第4章では、「個人の内発的発展」を促進する自己教育プログラムの実践内容を検討するため、筆者が開発した研修プログラム「わたし研究室」に着目し、その有用性を検討した。「わたし研究室」は、これまでの自分のあり方を問い直し、アイデンティティを探求することを通して、潜在していた可能性を発見し、自分自身が望むこれからの生き方や働き方を発見する研修プログラムである。本章では、その「わたし研究室」が個人の潜在的可能性を発掘するものであることを示し、これが前章で示したプロトタイプを実践するうえで有用なプログラムであることを確認した。

第5章では、筆者が大阪府豊能町で実践する女性活躍人材育成事業「とよのわたし研究室」による地域づくりを社会実験と位置づけた。「とよのわたし研究室」は、地域に暮らす女性の潜在的可能性を発掘することを目的とした、ワークショップ形式の自己教育プログラムである。受講生は、連続講座を通して潜在的可能性を発掘し、さらに、その発掘した可能性を地域で発揮していくための伴走支援を受けることができる。本章ではプロトタイプに沿ってその実施内容を詳述した。

第6章では、社会実験の結果に基づき、プロトタイプの検証を行なった。まず、「とよのわたし研究室」受講前後の自分について話している受講生の語りを質的データ分析法を用いて分析し、語りの比較を通じて、受講生にアイデンティティ形成や自利利他の精神の醸成が促進されていたことを確認した。さらに、受講生が研修中の自分について話した語りをM-GTAを用いて分析し、アイデンティティ形成を促進した要因を分析したほか、自利利他の精神が芽生えた要因についても考察を行った。続いて、第3章の結果をもとに相互扶助の指標を設定し、受講生同士によるネットワークの形成や地域活動の創出、地域内外の主体や団体との協働が生まれている様子を確認した。最後に、本地域づくりを通して、地域を担う人材の創出や、事業創出が生まれている様子から、地域に新しい価値が創造されていることを確認した。こうした一連の取り組みは、地域の活動人口・関係人口の増加や、社会関係資本の醸成にも寄与していることがうかがえた。以上の結果から、プロトタイプが一定程度妥当であったことが示された。さらに、社会実験の実践を通して新たに見出された地域づくりが機能するための要件として、①研修で発掘した可能性を地域に共有する場を設けること、②可能性を具体化するフェーズを設けること、③プラットフォーム形成支援を行うこと、④自治体職員が住民とともに学び、働くこと、⑤住民の潜在的可能性は地域の資産であるという前提のもと、運営者が覚悟を持って事業に取り組むことの5点を提示した。また、本地域づくりが自利利他の精神の醸成を通して、住民の幸福度の向上に資する可能性についても言及した。

第7章では、ここまでの論考を総括し、「個人の内発的発展」を促進する自己教育を重視した地域づくりの道筋を示した「内発的イノベーション地域づくりモデル」の提案を行なった。「本モデルでは、まず、地域づくりの基礎として、住民の潜在的可能性を発掘するための自己教育を社会教育の一環として行う。そのなかでは自己課題の解決を通じた自己受容が目指され、その結果として、アイデンティティ形成と自利利他の精神の醸成、そして住民の潜在的可能性の発掘が期待される。さらに、発掘された可能性が地域で発揮できるよう、住民同士の相互扶助の関係性を支援しながら、住民一人ひとりの多様な可能性に応じた個別具体的な支援を行なっていく。その結果、活動人口や関係人口の増加、社会関係資本の醸成などの様々な効果が期待されることを示

して、本研究の結論とした。

第8章では、本研究の意義と独自性として、住民の潜在的可能性を地域で発掘・発揮する内発的発展のあり方を示したこと、晩年の鶴見和子が目指した内発的発展論を進展させたこと、ミヤンマー開発僧の知見を活かした地域づくり研究であること、そして高い持続可能性が見込まれる住民主体の地域づくりモデルを示したことを挙げた。また、今後の課題としては、さらなる実証実験の必要性や、モデルを実現するためのプログラム開発と担い手育成の必要性、社会情勢への対応を挙げている。最後に、今後の展望として、内発的イノベーション地域づくりモデルの他分野への応用や、概念の普及、ソーシャル・イノベーション創出の道筋を示すモデルとして本モデルを展開していくことを述べた。

(3, 494 文字)